

## 松下国際財団 研究助成

### 研究報告

氏名：ガンバガナ

所属：東京外国語大学大学院地域文化研究科

研究題目：日本の対内モンゴル政策とモンゴル人の対応（1933-45年）

－日本の外交政策からのアプローチ－

#### 研究の目的

本研究の課題は、当時の内モンゴル自治運動に対し、日本はいかなる政策をとっていたかという問題であるが、ここでいう「内モンゴル」とは、実際は当時自治運動が発生していた内モンゴル西部地域を指している。これは中国ではいわゆるデリケートな問題として見なされているため、正式な研究は未だ行われていないのが実状であり、公式な見解では、テムチグドンロブ王は言うまでもなく「売国者」・「共謀者」となっており、内モンゴル自治運動自体も祖国分裂運動として位置付けられている。それに対し、日本のこの研究は、最近、注目を集め始めているものの、内モンゴル自治運動の延長線の上で成立したモンゴル連合自治政府への評価は、依然として「満州国」のように傀儡政権の枠を超えておらず、当時の内モンゴルの民族主義者たちの対応が無視されている、という問題点を抱えている。

そこで、本研究はこうした先行研究における問題点を意識しながら設定されたものであり、研究方法としては、従来の研究ではほとんど見られない外交政策の多元的な視点からその実態を探り、最終的には、当時の日本の対内モンゴル政策の実態、ならびに極東アジアをめぐる政治争いの中での内モンゴルの有り様を究明することを目指している。

#### 研究の内容・方法

内モンゴル自治運動史を語るさい、その周辺地域との歴史的なかかわりに着目すると、さまざまな角度からのアプローチは可能である。例えば、日本からみた場合、内モンゴル自治運動の延長線で成立されたモンゴル連合自治政府が日本の大陸分離政策の一環として生まれた「傀儡政権」として認識されがちだった。それに対し、中国ではその「傀儡性」だけではなく、自治運動自体が祖国分裂運動として批判され、その指導者であるテムチグドンロブ王も「反逆者」や「日本の手先」として認識されてきた。ところが、当事者であるモンゴル人からみれば内モンゴル自治運動とは民族復興・解放運動であり、日本との協力も実質的にはその目的を達成するためのひとつの手段に過ぎなかったと解釈されている。

いずれも一元的な視点による結論であるが、当時の内モンゴル問題の多元化を考えれば、これらが皆一定の限界性を持っていることがわかる。というのは日本の西部地域への進出

と、そこから発生した内モンゴル問題の多元化は、当時の内モンゴル問題を単なる民族問題、あるいは地域問題として捉えることができなくなったという結果をもたらしたからである。

すなわち、当時の日本の対内モンゴル政策は、自国の内モンゴル進出によって、従来からこの地域において大きな影響力を行使してきた中国（中華民国）、ならびにロシア（ソ連）との間に外交上のジレンマを生み出し、さらに内モンゴル人のナショナリズムや、関東軍と陸軍省の対立に象徴的に現われていた日本の内部における対立構造が加えられ、非常に複雑かつ流動的な動きを見せていた。

そこで、本研究では以前の研究ではほとんど無視されてきた外交政策の多元性の視点から、内モンゴル自治運動の多面性に接近するが、従来の研究では多々論じられてきた内モンゴル自治運動における諸問題の「反動性」または「妥当性」、あるいは「傀儡性」または「主体性」を問うというよりは、視点を少しずらして、各勢力の相互の働きとそれがもたらした結果に重点を置きつつ、内モンゴル自治運動の多面性について論究を試みている。

## 結論・考察

本研究の考察にあたって、私は次のふたつの点に心がけた。ひとつは、内モンゴル自治運動の一貫性、すなわち、近代内モンゴル人が一貫して主張してきた、モンゴル民族の自治（独立）と復興であり、もうひとつは日本の対内モンゴル政策の多面性、すなわち、「満州事変」から太平洋戦争にいたるまでの日本の対外政策における内モンゴル問題の多様化であり、結論としては、次の二つの点が明らかになっている。

まず、日本の外交政策の多元的な視点から日本の対内モンゴル政策にアプローチすることによって、内モンゴル自治運動がなぜ結果的に失敗することになったか、その原因が明らかとなっている。さらに、内モンゴル人が成し遂げた歴史的な役割を分析することによって、地域名である内モンゴルの形成の経緯が究明されている。

次に、今までの研究において傀儡政権として位置づけられてきた「蒙疆政権」という概念の内モンゴル近代史における限界性、すなわち不適切さが明らかとなるとともに、1941年8月に成立したモンゴル自治邦が内モンゴル近代史において、いかに重要であったかということが解明されている。